

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年2月19日提出
【計算期間】	第7期中(自 2025年5月21日至 2025年11月20日)
【ファンド名】	三菱UFJ DC年金バランス(株式25)
【発行者名】	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【電話番号】	03-4223-3037
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

【三菱UFJ DC年金バランス（株式25）】

(1)【投資状況】

2025年11月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	3,641,888,308	97.00
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		112,597,877	3.00
純資産総額		3,754,486,185	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2025年11月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (2020年 5月20日)	679,273,106	679,273,106	9,975	9,975
第2計算期間末日 (2021年 5月20日)	1,131,033,174	1,131,033,174	10,820	10,820
第3計算期間末日 (2022年 5月20日)	1,683,274,442	1,683,274,442	10,840	10,840
第4計算期間末日 (2023年 5月22日)	2,457,068,490	2,457,068,490	11,305	11,305
第5計算期間末日 (2024年 5月20日)	3,219,723,271	3,219,723,271	12,109	12,109
第6計算期間末日 (2025年 5月20日)	3,421,634,306	3,421,634,306	11,887	11,887
2024年11月末日	3,360,609,761		12,099	
12月末日	3,431,574,170		12,268	
2025年 1月末日	3,445,056,029		12,183	
2月末日	3,366,089,176		11,967	
3月末日	3,394,878,144		11,882	
4月末日	3,378,567,469		11,850	
5月末日	3,421,357,421		11,946	
6月末日	3,475,382,262		12,114	
7月末日	3,601,836,101		12,197	
8月末日	3,615,086,453		12,267	
9月末日	3,675,881,524		12,394	
10月末日	3,742,752,585		12,664	
11月末日	3,754,486,185		12,667	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円

第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	0.25
第2計算期間	8.47
第3計算期間	0.18
第4計算期間	4.28
第5計算期間	7.11
第6計算期間	1.83
第7中間計算期間	5.76

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配額の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額）を控除した額を当該基準価額（分配額の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（参考）

TOPIXマザーファンド

投資状況

2025年11月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	2,162,887,490,940	98.60
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		30,820,233,416	1.40
純資産総額		2,193,707,724,356	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2025年11月28日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	28,117,440,000	1.28

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

外国株式インデックスマザーファンド

投資状況

2025年11月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	アメリカ	8,553,606,391,579	74.45

	イギリス	425,812,052,379	3.71
	カナダ	397,315,149,849	3.46
	フランス	280,155,779,920	2.44
	スイス	276,009,165,269	2.40
	ドイツ	274,912,796,721	2.39
	オランダ	179,237,740,818	1.56
	オーストラリア	173,595,871,712	1.51
	スペイン	105,576,508,228	0.92
	スウェーデン	91,574,642,642	0.80
	イタリア	81,494,439,094	0.71
	香港	54,451,836,338	0.47
	デンマーク	54,242,876,977	0.47
	シンガポール	37,410,250,404	0.33
	フィンランド	32,680,615,751	0.28
	ベルギー	24,757,962,819	0.22
	イスラエル	18,533,600,054	0.16
	ノルウェー	16,280,232,044	0.14
	アイルランド	13,712,838,155	0.12
	オーストリア	7,550,040,657	0.07
	ルクセンブルク	5,646,318,911	0.05
	ポルトガル	5,143,768,424	0.04
	ニュージーランド	5,085,231,751	0.04
	バミューダ	1,590,844,232	0.01
	ジャージー	536,012,558	0.00
	小計	11,116,912,967,286	96.76
投資証券	アメリカ	153,839,814,556	1.34
	オーストラリア	10,175,202,444	0.09
	フランス	4,328,848,133	0.04
	シンガポール	2,904,441,798	0.03
	イギリス	2,562,850,813	0.02
	香港	1,891,327,637	0.02
	小計	175,702,485,381	1.53
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		197,060,415,681	1.71
純資産総額		11,489,675,868,348	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2025年11月28日現在

(単位：円)

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	151,650,794,952	1.32
	買建	カナダ	6,553,405,824	0.06

買建	ドイツ	21,057,929,216	0.18
買建	オーストラリア	5,321,668,251	0.05
買建	イギリス	7,045,747,222	0.06
買建	スイス	4,819,305,052	0.04

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

日本債券インデックスマザーファンド

投資状況

2025年11月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	日本	970,090,789,290	85.04
地方債証券	日本	60,613,014,330	5.31
特殊債券	日本	42,232,533,152	3.70
社債券	日本	68,226,456,000	5.98
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		391,763,396	0.03
純資産総額		1,140,771,029,376	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2025年11月28日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率（％）
債券先物取引	買建	日本	540,520,000	0.05

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

外国債券インデックスマザーファンド

投資状況

2025年11月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	387,929,331,316	45.72
	中国	97,215,374,655	11.46
	フランス	63,592,945,018	7.49
	イタリア	56,619,663,725	6.67
	イギリス	47,445,660,871	5.59
	ドイツ	43,349,144,410	5.11
	スペイン	36,859,318,314	4.34
	カナダ	16,577,305,323	1.95
	ベルギー	12,700,845,183	1.50
	オランダ	10,241,414,175	1.21
	オーストラリア	10,018,240,830	1.18

	オーストリア	8,864,475,601	1.04
	メキシコ	6,973,480,943	0.82
	ポーランド	5,457,340,873	0.64
	ポルトガル	5,030,021,890	0.59
	マレーシア	4,327,161,451	0.51
	フィンランド	4,285,204,203	0.51
	アイルランド	3,645,784,778	0.43
	シンガポール	3,242,175,938	0.38
	イスラエル	3,155,504,364	0.37
	ニュージーランド	2,361,109,782	0.28
	デンマーク	1,746,008,894	0.21
	スウェーデン	1,541,487,776	0.18
	ノルウェー	1,296,603,396	0.15
	小計	834,475,603,709	98.35
	コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	14,011,635,695	1.65
	純資産総額	848,487,239,404	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

2【設定及び解約の実績】

【三菱UFJ DC年金バランス(株式25)】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	740,138,054	59,169,150	680,968,904
第2計算期間	506,942,487	142,608,050	1,045,303,341
第3計算期間	712,508,640	205,021,697	1,552,790,284
第4計算期間	807,321,679	186,604,905	2,173,507,058
第5計算期間	847,719,099	362,271,466	2,658,954,691
第6計算期間	633,234,421	413,804,848	2,878,384,264
第7中間計算期間	350,953,913	263,655,323	2,965,682,854

3【ファンドの経理状況】

1 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第284条、第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2025年5月21日から2025年11月20日まで)の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【三菱UFJ DC年金バランス(株式25)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第6期 [2025年 5月20日現在]	第7期中間計算期間末 [2025年11月20日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	104,082,127	116,356,812
親投資信託受益証券	3,319,406,593	3,616,034,100
未収入金	2,200,883	1,426,770
未収利息	1,320	1,478
流動資産合計	3,425,690,923	3,733,819,160
資産合計	3,425,690,923	3,733,819,160
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,392,935	2,377,761
未払受託者報酬	371,004	398,804
未払委託者報酬	2,225,951	2,392,727
その他未払費用	66,727	71,719
流動負債合計	4,056,617	5,241,011
負債合計	4,056,617	5,241,011
純資産の部		
元本等		
元本	2,878,384,264	2,965,682,854
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	543,250,042	762,895,295
(分配準備積立金)	308,350,809	281,833,695
元本等合計	3,421,634,306	3,728,578,149
純資産合計	3,421,634,306	3,728,578,149
負債純資産合計	3,425,690,923	3,733,819,160

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 2024年 5月21日 至 2024年11月20日	第7期中間計算期間 自 2025年 5月21日 至 2025年11月20日
営業収益		
受取利息	77,193	251,928
有価証券売買等損益	15,224,954	202,927,994
その他収益	17,384	208
営業収益合計	15,319,531	203,180,130
営業費用		
受託者報酬	361,446	398,804
委託者報酬	2,168,587	2,392,727
その他費用	64,992	71,719
営業費用合計	2,595,025	2,863,250
営業利益又は営業損失（ ）	12,724,506	200,316,880
経常利益又は経常損失（ ）	12,724,506	200,316,880
中間純利益又は中間純損失（ ）	12,724,506	200,316,880
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	277,702	9,900,559
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	560,768,580	543,250,042
剰余金増加額又は欠損金減少額	63,580,001	79,399,902
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	63,580,001	79,399,902
剰余金減少額又は欠損金増加額	40,050,376	50,170,970
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	40,050,376	50,170,970
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	596,745,009	762,895,295

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（中間貸借対照表に関する注記）

	第6期 [2025年 5月20日現在]	第7期中間計算期間末 [2025年11月20日現在]
1. 期首元本額	2,658,954,691円	2,878,384,264円
期中追加設定元本額	633,234,421円	350,953,913円
期中一部解約元本額	413,804,848円	263,655,323円
2. 受益権の総数	2,878,384,264口	2,965,682,854口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第6期中間計算期間 自 2024年 5月21日 至 2024年11月20日	第7期中間計算期間 自 2025年 5月21日 至 2025年11月20日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第6期 [2025年 5月20日現在]	第7期中間計算期間末 [2025年11月20日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	（1）有価証券 同左 （2）デリバティブ取引 同左 （3）上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第6期 [2025年 5月20日現在]	第7期中間計算期間末 [2025年11月20日現在]
1口当たり純資産額	1.1887円	1.2572円
(1万口当たり純資産額)	(11,887円)	(12,572円)

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

[2025年11月20日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	37,961,963,541
株式	2,105,883,926,230
派生商品評価勘定	266,072,100
未収入金	3,587,838,207
未収配当金	18,509,851,558
未収利息	482,293
前払金	308,103,800
その他未収収益	158,899,457
差入委託証拠金	1,600,063,898
流動資産合計	2,168,277,201,084
資産合計	2,168,277,201,084
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	34,893,400
未払解約金	9,950,399,143
未払利息	4,752,754
受入担保金	20,611,204,604
流動負債合計	30,601,249,901
負債合計	30,601,249,901
純資産の部	
元本等	
元本	509,374,055,644
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,628,301,895,539
元本等合計	2,137,675,951,183
純資産合計	2,137,675,951,183
負債純資産合計	2,168,277,201,084

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2025年11月20日現在]
1. 期首	2025年 5月21日
期首元本額	487,034,169,881円
期中追加設定元本額	82,469,997,418円
期中一部解約元本額	60,130,111,655円
元本の内訳	
三菱UFJ トピックスインデックスオープン	5,933,787,851円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定型）	637,311,574円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）	3,433,332,727円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（成長型）	3,858,990,453円
三菱UFJ トピックスオープン（確定拠出年金）	3,893,758,879円
三菱UFJ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	4,569,036,360円
三菱UFJ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	28,687,196,482円
三菱UFJ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	39,462,915,044円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	67,140,648円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（成長型）	200,135,327円
eMAXIS TOPIXインデックス	7,387,267,587円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	1,845,073,812円
eMAXIS バランス（波乗り型）	77,730,739円

[2025年11月20日現在]

三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	2,786,441,785円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	673,985,465円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	1,125,048,636円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	1,212,493,986円
eMAXIS Slim 国内株式(TOPIX)	98,786,836,643円
国内株式セレクション(ラップ向け)	4,961,019,368円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	12,658,245,683円
つみたて日本株式(TOPIX)	16,221,604,888円
つみたて8資産均等バランス	6,526,434,855円
つみたて4資産均等バランス	2,744,742,221円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	3,941,669円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	6,055,703円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	12,214,709円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	660,481,276円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	1,014,970,116円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	807,470,201円
三菱UFJ DC年金バランス(株式15)	652,499,731円
三菱UFJ DC年金バランス(株式40)	2,027,155,032円
三菱UFJ DC年金バランス(株式65)	5,481,187,040円
eMAXIS Slim 全世界株式(3地域均等型)	2,575,853,743円
三菱UFJ DC年金インデックス(国内株式)	8,224,692,435円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)	794,243,929円
三菱UFJ DC年金バランス(株式25)	141,661,546円
国内株式インデックス・オープン(ラップ向け)	27,329,954,676円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065(確定拠出年金)	439,648,423円
ラップ向けインデックスf 国内株式	4,195,152,124円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(保守型)	101,193,346円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(標準型)	4,517,122,527円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(積極型)	2,407,035,915円
三菱UFJ DC年金バランス(株式80)	143,879,001円
ダイナミックアロケーションファンド(ラップ向け)	1,933,419,732円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	74,972,277円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	20,962,228円
アクティブアロケーションファンド(ラップ向け)	150,302,171円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070(確定拠出年金)	60,515,698円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス(為替リスク軽減型)コンサティブコース	14,585,280円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス(為替リスク軽減型)スタンダードコース	72,094,259円
eMAXIS/PayPay証券 全世界バランス	33,527,130円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R1)	37,404,375円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R2)	71,705,006円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R3)	331,152,594円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R4)	271,191,972円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R5)	127,023,778円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式抑制型)	375,355,941円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式重視型)	940,876,814円
三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)	221,066,989円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション(KAKUSHIN)	825,203,013円
三菱UFJ バランス・イノベーション(債券重視型)	153,097,886円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	934,994,383円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	161,630,623円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	214,274,717円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	951,960,790円
eMAXIS 最適化バランス(マイフワード)	808,699,493円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	1,592,134,956円

	[2025年11月20日現在]
三菱UFJ トピックスオープン	807,608,879円
三菱UFJ DCトピックスオープン	7,438,994,133円
三菱UFJ トピックスオープンVA(適格機関投資家限定)	32,272,538円
三菱UFJ トピックスインデックスファンドVA(適格機関投資家限定)	2,186,573,513円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	5,166,875円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	2,470,822,725円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	34,825,924円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	846,181,995円
MUAM 日本株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	64,472,100,446円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	138,172,857円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	101,642円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	138,328,338円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	230,709,108円
MUAM インデックスファンドTOPIXi(適格機関投資家限定)	4,270,670,536円
MUKAM バランス・イノベーション(株式抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	1,520,065,688円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	173,599,771円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	257,520,839円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	110,825,170円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド(適格機関投資家限定)	1,984,344,778円
MUKAM バランス・イノベーション(債券重視型)(適格機関投資家転売制限付)	120,137,790円
MUKAM 日本株式インデックスファンド2(適格機関投資家限定)	7,259,454,285円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2(適格機関投資家限定)	136,583,410円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド(適格機関投資家限定)	9,361,587,971円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制型)2(適格機関投資家転売制限付)	62,152,423円
マルチアセット運用戦略ファンド(適格機関投資家限定)	194,998円
日米コアバランス(FOFs用)(適格機関投資家限定)	51,436,873円
日本株式インデックスファンドS	6,780,520,414円
グローバルバランスオープンV(適格機関投資家限定)	45,604,313円
MUAM グローバルバランス(退職給付信託向け)(適格機関投資家限定)	9,798,010,251円
TOPIXインデックスファンドV(適格機関投資家限定)	2,027,986円
パッシブバランスファンド(2%コース)(適格機関投資家転売制限付)	160,631円
パッシブバランスファンド(5%コース)(適格機関投資家転売制限付)	13,594,715円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07(適格機関投資家限定)	26,395,724円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド2020-07(適格機関投資家限定)	70,343,347円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09(適格機関投資家限定)	26,040,690円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11(適格機関投資家限定)	26,048,827円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03(適格機関投資家限定)	26,036,239円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05(適格機関投資家限定)	26,125,773円
MUKAM 日米コアバランス 2021-07(適格機関投資家限定)	160,066,487円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01(適格機関投資家限定)	26,655,183円
MUKAM 日米コアバランス(除く米国株)2022-03(適格機関投資家限定)	297,781,273円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07(適格機関投資家限定)	29,359,526円

	[2025年11月20日現在]
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09(適格機関投資家限定)	29,471,583円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11(適格機関投資家限定)	29,471,987円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-01(適格機関投資家限定)	29,470,042円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-03(適格機関投資家限定)	29,470,173円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	4,699,574,311円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	2,081,038円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	5,190,686円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	1,260,784円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	4,845,160円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	344,291,257円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	46,963,456円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	1,635,094円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	18,501,300円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定)	839,158円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定)	9,965,037円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	1,482,398,566円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定型)	237,198,708円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定成長型)	1,058,506,856円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(成長型)	1,062,235,371円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(積極型)	1,092,614,834円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	58,057,769,099円
合計	509,374,055,644円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	19,904,254,980円
3. 受益権の総数	509,374,055,644口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年11月20日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2025年11月20日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				

買建	27,924,603,800	28,156,250,000	231,646,200
合計	27,924,603,800	28,156,250,000	231,646,200

(注) 時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報)

	[2025年11月20日現在]
1口当たり純資産額	4.1967円
(1万口当たり純資産額)	(41,967円)

外国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	[2025年11月20日現在]
資産の部	
流動資産	
預金	33,260,824,096
コール・ローン	3,203,704,872
株式	10,854,590,516,632
投資証券	173,750,035,043
派生商品評価勘定	86,017,004
未収入金	168,407,624
未収配当金	8,790,134,440
未収利息	40,701
差入委託証拠金	151,874,546,082
流動資産合計	11,225,724,226,494
資産合計	11,225,724,226,494
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	4,430,602,793
未払解約金	1,871,859,178
流動負債合計	6,302,461,971
負債合計	6,302,461,971
純資産の部	
元本等	
元本	1,230,721,072,838
剰余金	
剰余金又は欠損金()	9,988,700,691,685
元本等合計	11,219,421,764,523
純資産合計	11,219,421,764,523
負債純資産合計	11,225,724,226,494

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。
-------------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	[2025年11月20日現在]
1. 期首	2025年 5月21日
期首元本額	1,094,821,047,547円
期中追加設定元本額	160,810,888,642円
期中一部解約元本額	24,910,863,351円
元本の内訳	
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)	138,637,189円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)	817,594,445円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(成長型)	891,931,997円
MAXIS 海外株式(MSCIコクサイ)上場投信	3,789,496,883円
MAXIS 全世界株式(オール・カンントリー)上場投信	7,631,513,984円
三菱UFJ プライムバランス(安定型)(確定拠出年金)	993,918,910円
三菱UFJ プライムバランス(安定成長型)(確定拠出年金)	6,831,405,498円
三菱UFJ プライムバランス(成長型)(確定拠出年金)	9,121,087,912円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(2ヵ月分配型)	30,876,882円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(成長型)	93,535,339円
eMAXIS 先進国株式インデックス(除く日本)	14,200,969,724円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	853,313,235円
eMAXIS バランス(波乗り型)	22,620,665円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	1,610,077,896円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	156,148,891円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	259,345,064円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	271,784,354円
eMAXIS Slim 先進国株式インデックス(除く日本)	120,886,442,595円
海外株式セレクション(ラップ向け)	2,738,912,635円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	5,878,786,405円
つみたて先進国株式	51,289,190,226円
つみたて8資産均等バランス	3,018,293,401円
つみたて4資産均等バランス	1,272,577,513円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	2,073,101円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	3,686,534円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	7,933,211円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	142,561,352円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	240,684,431円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	180,833,837円
三菱UFJ DC年金バランス(株式15)	75,406,330円
三菱UFJ DC年金バランス(株式40)	562,245,195円
三菱UFJ DC年金バランス(株式65)	1,800,295,770円
eMAXIS Slim 全世界株式(除く日本)	87,138,973,173円
eMAXIS Slim 全世界株式(3地域均等型)	1,187,192,066円
三菱UFJ DC年金インデックス(先進国株式)	5,959,020,020円
eMAXIS Slim 全世界株式(オール・カンントリー)	773,675,339,788円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)	182,858,616円
三菱UFJ DC年金バランス(株式25)	36,835,018円
つみたて全世界株式	12,015,808,015円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065(確定拠出年金)	103,534,515円
ラップ向けインデックスf 先進国株式	2,973,238,366円
三菱UFJ DC年金バランス(株式80)	146,321,492円
ダイナミックアロケーションファンド(ラップ向け)	886,472,220円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	34,752,334円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	7,024,550円
アクティブアロケーションファンド(ラップ向け)	48,950,225円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070(確定拠出年金)	14,250,976円

[2025年11月20日現在]

eMAXIS/PayPay証券 全世界バランス	51,675,587円
eMAXIS Slim 先進国株式(含む日本) <オール先進国>	528,089,162円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R1)	17,225,430円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R2)	39,217,293円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R3)	203,754,177円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R4)	173,066,889円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R5)	95,088,739円
三菱UFJ DC海外株式インデックスファンド	32,826,680,245円
eMAXIS 全世界株式インデックス(除く日本)	8,144,816,797円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式抑制型)	128,220,420円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式重視型)	336,849,129円
三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)	104,381,210円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション(KAKUSHIN)	281,887,522円
三菱UFJ バランス・イノベーション(債券重視型)	70,019,252円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	431,928,390円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	75,840,829円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	119,030,385円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	595,301,925円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	521,503,531円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	1,196,158,190円
三菱UFJ 外国株式ファンドVA(適格機関投資家限定)	648,844,137円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	2,984,455円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	1,887,718,977円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	16,105,338円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	391,612,285円
MUAM 外国株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	7,300,929,355円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	46,937円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	319,455,680円
MUAM 全世界株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	3,766,071,163円
MUKAM バランス・イノベーション(株式抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	519,134,884円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	59,302,891円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	128,759,469円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	64,037,642円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド(適格機関投資家限定)	1,232,074,198円
MUKAM バランス・イノベーション(債券重視型)(適格機関投資家転売制限付)	55,557,396円
MUKAM 外国株式インデックスファンド2(適格機関投資家限定)	5,294,213,981円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2(適格機関投資家限定)	68,194,989円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド(適格機関投資家限定)	5,030,183,189円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制型)2(適格機関投資家転売制限付)	21,232,159円
マルチアセット運用戦略ファンド(適格機関投資家限定)	104,267円
海外株式インデックスファンドS	18,019,166,112円
外国株式インデックスオープンV(適格機関投資家限定)	1,444,057,231円
全世界株式インデックスファンドV(適格機関投資家限定)	887,535,965円
グローバルバランスオープンV(適格機関投資家限定)	18,284,670円
全世界株式(除く日本)インデックスファンドV(適格機関投資家限定)	705,049,290円
MUAM グローバルバランス(退職給付信託向け)(適格機関投資家限定)	4,776,531,798円
パッシブバランスファンド(2%コース)(適格機関投資家転売制限付)	94,726円
パッシブバランスファンド(5%コース)(適格機関投資家転売制限付)	6,553,644円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンド	2,960,828,217円

	[2025年11月20日現在]
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	480,549円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	1,201,160円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	333,298円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	1,402,505円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンドVA	16,305,588円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	378,542円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	4,260,742円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	391,592円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	4,615,161円
三菱UFJ <DC>外国株式インデックスファンド	8,006,305,579円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	54,954,384円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	244,431,308円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	280,711,323円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	315,148,182円
合計	1,230,721,072,838円
2. 受益権の総数	1,230,721,072,838口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年11月20日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>（3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2025年11月20日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	197,626,332,483		193,269,745,554	4,356,586,929
合計		197,626,332,483		193,269,745,554	4,356,586,929

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[2025年11月20日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	2,612,915,538		2,620,192,812	7,277,274
	カナダドル	89,770,667		89,768,100	2,567
	オーストラリアドル	42,396,764		42,395,849	915
	イギリスポンド	175,961,776		176,303,280	341,504
	スイスフラン	123,726,870		123,956,837	229,967
	香港ドル	134,296,212		135,567,332	1,271,120
	スウェーデンクローネ	20,320,524		20,320,154	370
	デンマーククローネ	95,011,834		95,560,633	548,799
	イスラエルシェケル	61,874,779		62,709,871	835,092
	ユーロ	479,524,347		481,025,583	1,501,236
合計		3,835,799,311		3,847,800,451	12,001,140

(注) 時価の算定方法

1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報)

	[2025年11月20日現在]
1口当たり純資産額	9.1161円
(1万口当たり純資産額)	(91,161円)

日本債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

[2025年11月20日現在]	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,352,702,427
国債証券	959,232,599,510
地方債証券	61,301,806,020
特殊債券	42,715,051,920
社債券	66,875,775,000
未収利息	2,653,905,560
前払金	5,520,000
前払費用	228,020,883
差入委託証拠金	5,284,346
流動資産合計	1,138,370,665,666

[2025年11月20日現在]

資産合計	1,138,370,665,666
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	8,123,740
未払金	3,016,118,000
未払解約金	665,172,667
流動負債合計	3,689,414,407
負債合計	3,689,414,407
純資産の部	
元本等	
元本	959,619,417,018
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	175,061,834,241
元本等合計	1,134,681,251,259
純資産合計	1,134,681,251,259
負債純資産合計	1,138,370,665,666

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2025年11月20日現在]
1. 期首	2025年 5月21日
期首元本額	841,129,765,350円
期中追加設定元本額	162,584,906,335円
期中一部解約元本額	44,095,254,667円
元本の内訳	
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定型）	8,896,669,382円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）	15,477,507,171円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（成長型）	4,647,317,945円
三菱UFJ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	63,782,313,912円
三菱UFJ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	129,322,238,854円
三菱UFJ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	47,524,529,545円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	228,396,600円
三菱UFJ 6資産バランスファンド（成長型）	230,328,217円
三菱UFJ 国内債券インデックスファンド	1,432,480,920円
eMAXIS 国内債券インデックス	6,193,922,323円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	5,867,944,003円
eMAXIS バランス（波乗り型）	101,452,455円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	25,907,711,246円
三菱UFJ 国内債券インデックスファンド（確定拠出年金）	46,521,697,236円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	15,087,917,365円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	9,628,196,655円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	4,508,078,401円
eMAXIS Slim 国内債券インデックス	25,468,967,215円
国内債券セレクション（ラップ向け）	18,514,600,401円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	41,334,978,338円
つみたて8資産均等バランス	21,067,401,430円
つみたて4資産均等バランス	9,319,604,803円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	33,050,394円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	27,096,683円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	3,518,835円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	10,226,407,490円

	[2025年11月20日現在]
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	5,442,281,030円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	2,299,220,608円
三菱UFJ DC年金バランス(株式15)	12,903,978,716円
三菱UFJ DC年金バランス(株式40)	12,062,740,886円
三菱UFJ DC年金バランス(株式65)	8,685,397,052円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)	1,782,210,237円
三菱UFJ DC年金バランス(株式25)	1,787,543,588円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065(確定拠出年金)	895,427,436円
ラップ向けインデックスf 国内債券	7,742,596,209円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(保守型)	2,387,273,396円
三菱UFJ DC年金バランス(株式80)	40,769,667円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070(確定拠出年金)	123,237,818円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス(為替リスク軽減型)コンサバティブコース	9,949,677円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス(為替リスク軽減型)スタンダードコース	189,694円
eMAXIS/PayPay証券 全世界バランス	10,565,204円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R1)	632,225,394円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R2)	582,268,428円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R3)	1,210,083,306円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R4)	75,517,105円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R5)	8,278,516円
eMAXIS 債券バランス(2資産均等型)	80,235,980円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	3,157,785,151円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	2,780,605,161円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	1,777,229,117円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	3,579,295,754円
eMAXIS 最適化バランス(マイフワード)	227,083,088円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	103,756,370円
三菱UFJ 日本債券ファンドVA(適格機関投資家限定)	3,523,047,048円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	27,323,871円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	8,398,682,611円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	488,980,488円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	4,446,578,088円
MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	203,448,854,757円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	470,790,029円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	343,146円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	4,386,004,908円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	2,342,788,432円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	2,508,340,462円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	1,030,427,603円
MUKAM 日本債券インデックスファンド2(適格機関投資家限定)	84,903,304,170円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2(適格機関投資家限定)	1,412,086,945円
マルチアセット運用戦略ファンド(適格機関投資家限定)	2,397,378円
日本債券インデックスファンドS	8,716,460,846円
グローバルバランスオープンV(適格機関投資家限定)	152,775,402円
国内債券インデックスオープンV(適格機関投資家限定)	58,722,057円
MUAM グローバルバランス(退職給付信託向け)(適格機関投資家限定)	24,503,259,248円
パッシブバランスファンド(2%コース)(適格機関投資家転売制限付)	5,732,084円
パッシブバランスファンド(5%コース)(適格機関投資家転売制限付)	61,098,566円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07(適格機関投資家限定)	736,982,950円

	[2025年11月20日現在]
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09（適格機関投資家限定）	727,069,754円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11（適格機関投資家限定）	727,296,913円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03（適格機関投資家限定）	726,945,411円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05（適格機関投資家限定）	729,445,928円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01（適格機関投資家限定）	744,227,292円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07（適格機関投資家限定）	819,734,189円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09（適格機関投資家限定）	822,893,329円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11（適格機関投資家限定）	822,915,719円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-01（適格機関投資家限定）	822,861,668円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-03（適格機関投資家限定）	822,865,044円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	20,925,548円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	25,668,035円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	4,063,898円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	11,530,276円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	14,399,215円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	48,537,100円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	7,958,628円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	29,064,664円
三菱UFJ <DC>日本債券インデックスファンド	4,605,651,736円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	2,387,210,357円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	5,267,276,339円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	3,451,226,579円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	2,612,595,900円
合計	959,619,417,018円
2. 受益権の総数	959,619,417,018口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年11月20日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	<p>（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>（3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありませぬ。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連

[2025年11月20日現在]

--	--	--	--

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	債券先物取引 買建	547,960,000		539,840,000	8,120,000
	合計	547,960,000		539,840,000	8,120,000

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[2025年11月20日現在]
1口当たり純資産額	1.1824円
(1万口当たり純資産額)	(11,824円)

外国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2025年11月20日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	4,222,753,604
コール・ローン	3,005,553,230
国債証券	827,889,218,956
派生商品評価勘定	33,083,564
未収入金	301,023
未収利息	6,129,105,795
前払費用	488,167,686
流動資産合計	841,768,183,858
資産合計	841,768,183,858
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	130,496
未払金	3,691,618,973
未払解約金	334,394,799
流動負債合計	4,026,144,268
負債合計	4,026,144,268
純資産の部	
元本等	
元本	280,807,436,623
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	556,934,602,967
元本等合計	837,742,039,590
純資産合計	837,742,039,590
負債純資産合計	841,768,183,858

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。
-------------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	[2025年11月20日現在]
1. 期首	2025年 5月21日
期首元本額	262,710,866,752円
期中追加設定元本額	26,492,489,648円
期中一部解約元本額	8,395,919,777円
元本の内訳	
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)	270,678,883円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)	751,196,459円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(成長型)	557,256,390円
三菱UFJ 外国債券オープン	715,982,956円
三菱UFJ プライムバランス(安定型)(確定拠出年金)	1,940,561,896円
三菱UFJ プライムバランス(安定成長型)(確定拠出年金)	6,276,615,248円
三菱UFJ プライムバランス(成長型)(確定拠出年金)	5,698,627,537円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(2ヵ月分配型)	483,626,931円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(成長型)	96,279,539円
eMAXIS 先進国債券インデックス(除く日本)	6,687,770,828円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	2,591,524,633円
eMAXIS バランス(波乗り型)	204,915,335円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	1,257,423,335円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	482,912,793円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	334,512,464円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	233,202,302円
eMAXIS Slim 先進国債券インデックス(除く日本)	66,448,978,889円
海外債券セレクション(ラップ向け)	3,154,356,398円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	18,211,556,998円
つみたて8資産均等バランス	9,335,650,672円
つみたて4資産均等バランス	3,941,593,996円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	6,850,587円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	5,491,656円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	4,258,863円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	315,969,007円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	232,655,331円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	138,890,286円
三菱UFJ DC年金バランス(株式15)	1,177,799,620円
三菱UFJ DC年金バランス(株式40)	1,756,383,853円
三菱UFJ DC年金バランス(株式65)	3,124,373,173円
三菱UFJ DC年金インデックス(先進国債券)	3,951,824,134円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)	128,440,998円
三菱UFJ DC年金バランス(株式25)	191,780,862円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065(確定拠出年金)	69,437,649円
ラップ向けインデックスf 先進国債券	3,947,844,360円
三菱UFJ DC年金バランス(株式80)	124,660,806円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	19,899,423円
アクティブアロケーションファンド(ラップ向け)	137,228,910円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070(確定拠出年金)	9,564,163円
eMAXIS/PayPay証券 全世界バランス	38,718,787円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R1)	143,844,379円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R2)	113,775,861円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R3)	231,815,407円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R4)	91,152,248円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R5)	10,044,165円
三菱UFJ 外国債券オープン(確定拠出年金)	3,338,876,865円
三菱UFJ 外国債券オープン(毎月分配型)	14,071,730,582円

	[2025年11月20日現在]
ワールド・インカムオープン	830,354,666円
三菱UFJ DC海外債券インデックスファンド	15,217,598,670円
三菱UFJ 世界国債インデックスファンド(毎月分配型)	352,800,867円
三菱UFJ 世界国債インデックスファンド(年1回決算型)	2,605,489,405円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	1,337,578,785円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	636,310,171円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	351,886,989円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	687,011,480円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	278,136,103円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	126,795,768円
三菱UFJ 外国債券ファンドVA(適格機関投資家限定)	592,898,175円
三菱UFJ 外国債券ファンドVA2(適格機関投資家限定)	8,462,502円
MUAM 世界債券オープン(適格機関投資家限定)	1,739,547,159円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	9,326,541円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	1,172,008,838円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	916,099,675円
MUAM 外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	53,345,980,244円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	398,132,468円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	97,490円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	989,481,653円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	433,648,300円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	50,011,519円
MUKAM 外国債券インデックスファンド2(適格機関投資家限定)	10,188,768,793円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2(適格機関投資家限定)	228,799,493円
外国債券インデックスファンドV(適格機関投資家限定)	363,160,502円
海外債券インデックスファンドS	9,408,410,737円
グローバルバランスオープンV(適格機関投資家限定)	64,028,712円
MUAM グローバルバランス(退職給付信託向け)(適格機関投資家限定)	12,357,414,449円
パッシブバランスファンド(2%コース)(適格機関投資家転売制限付)	616,169円
パッシブバランスファンド(5%コース)(適格機関投資家転売制限付)	6,505,010円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	1,501,205円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	2,495,664円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	517,073円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	870,299円
三菱UFJ 外国債券インデックスファンドVA	3,709,818円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	2,361,956円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	6,634,515円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定)	2,441,063円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定)	7,170,827円
三菱UFJ <DC>外国債券インデックスファンド	1,707,621,098円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定型)	171,402,915円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定成長型)	509,532,900円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(成長型)	438,771,372円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(積極型)	196,508,128円
合計	280,807,436,623円
2. 受益権の総数	280,807,436,623口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年11月20日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券

区分	[2025年11月20日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>（3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[2025年11月20日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	4,240,022,080		4,271,110,692	31,088,612
	カナダドル	80,592,120		80,589,816	2,304
	オーストラリアドル	53,950,157		54,016,943	66,786
	イギリスポンド	225,729,130		225,725,830	3,300
	シンガポールドル	24,008,451		24,069,755	61,304
	マレーシアリンギット	34,420,750		34,390,993	29,757
	ニュージーランドドル	16,756,917		16,756,746	171
	スウェーデンクローネ	7,574,912		7,574,774	138
	ノルウェークローネ	10,198,650		10,198,452	198
	デンマーククローネ	13,595,064		13,594,168	896
	メキシコペソ	41,126,400		41,115,840	10,560
	イスラエルシェケル	18,281,382		18,281,420	38
	ポーランドズロチ	30,859,704		30,856,032	3,672
	オフショア元	583,481,314		584,958,350	1,477,036
ユーロ	1,160,001,040		1,160,311,328	310,288	
合計		6,540,598,071		6,573,551,139	32,953,068

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(1口当たり情報)

	[2025年11月20日現在]
1口当たり純資産額	2,983.33円
(1万口当たり純資産額)	(29,833.33円)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

2025年11月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2025年11月28日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除きます。)

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	804	52,364,336
追加型公社債投資信託	16	1,651,043
単位型株式投資信託	73	334,606
単位型公社債投資信託	38	98,321
合計	931	54,448,307

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

(3)【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、財務諸表等規則第282条及び第306条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期事業年度（自2024年4月1日至2025年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第41期事業年度に係る中間会計期間（自2025年4月1日至2025年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)		第40期 (2025年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	58,206		37,354
有価証券		15		700
前払費用		679		770
未収入金		138		25
未収委託者報酬		21,064		24,418
未収収益	2	1,485	2	1,005
金銭の信託		10,500		1,650
その他		371		398
流動資産合計		92,461		66,325
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	2,936	1	2,762
器具備品	1	1,531	1	1,045
土地		628		628
建設仮勘定		45		747
有形固定資産合計		5,141		5,184
無形固定資産				

電話加入権		15		-
ソフトウェア		5,008		4,452
ソフトウェア仮勘定		1,587		1,003
無形固定資産合計		6,612		5,456
投資その他の資産				
投資有価証券		13,788		10,302
関係会社株式		159		159
投資不動産	1	1,788	1	1,712
長期差入保証金		689		690
前払年金費用		47		-
繰延税金資産		1,088		1,640
その他		45		45
貸倒引当金		23		23
投資その他の資産合計		17,583		14,526
固定資産合計		29,337		25,166
資産合計		121,799		91,491

(単位：百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	807	474
未払金		
未払収益分配金	105	114
未払償還金	43	151
未払手数料	2	8,878
その他未払金	2	819
未払費用	2	10,352
未払消費税等	623	1,211
未払法人税等	2,235	3,187
賞与引当金	1,182	1,308
役員賞与引当金	175	259
その他	12	1
流動負債合計	22,204	26,761
固定負債		
退職給付引当金	1,608	1,654
役員退職慰労引当金	30	25
時効後支払損引当金	250	244
資産除去債務	1,428	1,444
その他	29	29
固定負債合計	3,346	3,398
負債合計	25,551	30,159
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	3,572	3,572

その他資本剰余金	41,160	41,160
資本剰余金合計	44,732	44,732
利益剰余金		
利益準備金	342	342
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998	-
繰越利益剰余金	40,236	12,846
利益剰余金合計	47,577	13,189
株主資本合計	94,310	59,921

(単位：百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,937	1,410
評価・換算差額等合計	1,937	1,410
純資産合計	96,247	61,332
負債純資産合計	121,799	91,491

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	98,635	114,618
投資顧問料	3,117	3,645
その他営業収益	148	2
営業収益合計	101,901	118,266
営業費用		
支払手数料	4	39,884
広告宣伝費	593	692
公告費	1	0
調査費		
調査費	3,537	4,604
委託調査費	27,296	32,816
事務委託費	1,861	2,486
営業雑経費		
通信費	137	156
印刷費	390	389
協会費	68	88
諸会費	20	23
事務機器関連費	2,531	2,925
その他営業雑経費	139	-
営業費用合計	71,070	84,071
一般管理費		

給料			
役員報酬		400	469
給料・手当		7,202	7,985
賞与引当金繰入		1,182	1,308
役員賞与引当金繰入		175	259
福利厚生費		1,424	1,538
交際費		10	12
旅費交通費		108	132
租税公課		397	478
不動産賃借料		728	644
退職給付費用		381	377
固定資産減価償却費		2,469	2,383
諸経費		490	1,174
一般管理費合計		14,971	16,765
営業利益		15,859	17,429

(単位：百万円)

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
営業外収益			
受取配当金		54	107
受取利息	4	12	12
投資有価証券償還益		204	29
収益分配金等時効完成分		17	4
受取賃貸料	4	162	214
その他		44	22
営業外収益合計		496	390
営業外費用			
投資有価証券償還損		234	7
時効後支払損引当金繰入		-	15
事務過誤費		10	7
賃貸関連費用		108	188
その他		25	9
営業外費用合計		380	227
経常利益		15,975	17,592
特別利益			
投資有価証券売却益		464	739
固定資産売却益	1	16	-
資産除去債務履行差額		87	-
特別利益合計		568	739
特別損失			
投資有価証券売却損		57	138
投資有価証券評価損		31	-
固定資産除却損	3	20	3
固定資産売却損	2	65	2
減損損失		-	5
企業結合関連費用	6	1,187	-
事業譲渡関連損失		-	7

特別損失合計		1,361		1,961
税引前当期純利益		15,182		16,371
法人税、住民税及び事業税	4	4,542	4	5,356
法人税等調整額		102		344
法人税等合計		4,644		5,011
当期純利益		10,537		11,359

(3) 【株主資本等変動計算書】

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732
当期変動額				
企業結合による増加				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342	6,998	33,267	40,608	87,341
当期変動額					
企業結合による増加			1,602	1,602	1,602
剰余金の配当			5,171	5,171	5,171
当期純利益			10,537	10,537	10,537
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			6,969	6,969	6,969
当期末残高	342	6,998	40,236	47,577	94,310

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	672	672	88,013
当期変動額			
企業結合による増加			1,602
剰余金の配当			5,171

当期純利益			10,537
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,265	1,265	1,265
当期変動額合計	1,265	1,265	8,234
当期末残高	1,937	1,937	96,247

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342	6,998	40,236	47,577	94,310
当期変動額					
剰余金の配当			45,747	45,747	45,747
当期純利益			11,359	11,359	11,359
別途積立金の取崩		6,998	6,998		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		6,998	27,390	34,388	34,388
当期末残高	342		12,846	13,189	59,921

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,937	1,937	96,247
当期変動額			
剰余金の配当			45,747
当期純利益			11,359
別途積立金の取崩			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	527	527	527
当期変動額合計	527	527	34,915

当期末残高	1,410	1,410	61,332
-------	-------	-------	--------

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	3年～20年
投資不動産	3年～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10

未収収益	12百万円	16百万円
未払手数料	886百万円	-
その他未払金	105百万円	43百万円
未払費用	599百万円	29百万円

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
器具備品	16百万円	-
計	16百万円	-

2. 固定資産売却損の内訳

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
器具備品	65百万円	6百万円
計	65百万円	6百万円

3. 固定資産除却損の内訳

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	15百万円	-
器具備品	3百万円	2百万円
ソフトウェア	0百万円	-
電話加入権	-	15百万円
計	20百万円	18百万円

4. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
支払手数料	5,006百万円	-
受取利息	12百万円	-
受取賃貸料	152百万円	-
法人税、住民税及び事業税	132百万円	42百万円

5. 減損損失

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都港区(本社)	インターネット直販サービス	ソフトウェア	1,306百万円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループングとしております。

現行のソフトウェアについて、利用終了が見込まれたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。

6. 企業結合関連費用

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

企業結合に伴うものであり、主にシステム統合費用などであります。

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

7. 事業譲渡関連損失

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

吸収分割に伴うものであり、データ移管に伴うシステム対応費用であります。

（株主資本等変動計算書関係）

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	5,171百万円
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	45,747百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	216,218円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月27日

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2024年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	45,747百万円
1株当たり配当額	216,218円

基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月27日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2025年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	6,770百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	31,998円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月27日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
1年内	681百万円	681百万円
1年超	851百万円	170百万円
合計	1,532百万円	851百万円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第39期(2024年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 有価証券	15	15	-
(2) 金銭の信託	10,500	10,500	-
(3) 投資有価証券	13,788	13,788	-
資産計	24,303	24,303	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第39期(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超

現金及び預金	58,206	-	-	-
金銭の信託	10,500	-	-	-
未収委託者報酬	21,064	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	15	5,351	347	11
合計	89,786	5,351	347	11

第40期(2025年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	37,354	37,352	1
(2) 有価証券	700	700	-
(3) 金銭の信託	1,650	1,650	-
(4) 投資有価証券	10,099	10,099	-
資産計	49,805	49,803	1

(注1) 「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。また投資有価証券のうち、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項を適用した投資事業有限責任組合等への出資（当事業年度の貸借対照表計上額202百万円）は上記に含めておりません。

(注3) 現金及び預金に含まれるコーラブル預金（定期預金）（貸借対照表計上額1,000百万円）の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。その他の現金及び預金（貸借対照表計上額36,354百万円）については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、当該帳簿価額によっております。

(注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注5) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第40期(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	37,354	-	-	-
金銭の信託	1,650	-	-	-
未収委託者報酬	24,418	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	700	3,248	268	11
合計	64,124	3,248	268	11

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第39期(2024年3月31日現在)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	15	-	15
金銭の信託	-	10,500	-	10,500
投資有価証券	2,014	11,773	-	13,788
資産計	2,014	22,288	-	24,303

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF(上場投資信託)は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF(上場投資信託)以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第40期(2025年3月31日現在)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	700	-	700
金銭の信託	-	1,650	-	1,650
投資有価証券	2,601	7,498	-	10,099
資産計	2,601	9,849	-	12,450

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF(上場投資信託)は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF(上場投資信託)以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

第39期(2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

第40期(2025年3月31日現在)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預金	-	998	-	998
資産計	-	998	-	998

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

現金及び預金

コーラブル預金（定期預金）は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

その他の現金及び預金（貸借対照表計上額36,354百万円）は、上記に含めておりません。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

第39期（2024年3月31日現在）及び第40期（2025年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第39期(2024年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,364	14,269	3,094
	小計	17,364	14,269	3,094
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,939	7,241	301
	小計	6,939	7,241	301
合計		24,303	21,511	2,792

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,500百万円、取得原価は10,500百万円）を含めております。

第40期(2025年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	9,857	7,508	2,348
	小計	9,857	7,508	2,348
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	2,795	3,086	290
	小計	2,795	3,086	290
合計		12,652	10,594	2,058

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は1,650百万円、取得原価は1,650百万円）及び投資事業有限責任組合等への出資（貸借対照表計上額は202百万円、取得原価は202百万円）を含めております。

3. 売却したその他有価証券

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	3,750	464	57
合計	3,750	464	57

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-

その他	4,044	739	138
合計	4,044	739	138

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について31百万円（その他有価証券のその他31百万円）減損処理を行っております。

当事業年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	3,582	百万円	3,652
勤務費用	182		180	
利息費用	39		47	
数理計算上の差異の 発生額	79		207	
退職給付の支払額	300		236	
過去勤務費用の発生額	-		-	
企業結合による影響額	226		-	
退職給付債務の期末残高	3,652		3,437	

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	年金資産の期首残高	2,425	百万円	2,492
期待運用収益	43		44	
数理計算上の差異の 発生額	227		62	
事業主からの拠出額	-		-	
退職給付の支払額	204		116	
退職給付制度終了に伴う 調整額	-		8	
年金資産の期末残高	2,492		2,350	

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第39期 (2024年3月31日現在)		第40期 (2025年3月31日現在)	
	積立型制度の 退職給付債務	2,250	百万円	2,018
年金資産	2,492		2,350	
	242		332	
非積立型制度の退職給付債務	1,401		1,418	
未積立退職給付債務	1,159		1,086	

未認識数理計算上の差異	558	660
未認識過去勤務費用	157	92
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,560	1,654
退職給付引当金	1,608	1,654
前払年金費用	47	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,560	1,654

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	182 百万円	180 百万円
利息費用	39	47
期待運用収益	43	44
数理計算上の差異の費用処理額	29	43
過去勤務費用の費用処理額	65	65
退職給付制度の統合に係る調整額	34	-
その他	2	0
確定給付制度に係る退職給付費用	251	204

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。「退職給付制度の統合に係る調整額」は企業結合関連費用の一部として特別損失に計上しております。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
債券	62.0 %	64.7 %
株式	35.9	33.2
その他	2.1	2.1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
割引率	1.39～1.41%	2.07～2.11%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度164百万円、当事業年度172百万円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	389百万円	392百万円
投資有価証券評価損	30	28
未払事業税	126	173
賞与引当金	362	400
役員賞与引当金	33	48
役員退職慰労引当金	9	8
退職給付引当金	492	521
減価償却超過額	199	291
資産除去債務	16	52
時効後支払損引当金	76	77
その他	227	296
繰延税金資産 小計	1,963	2,290
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,963	2,290
繰延税金負債		
前払年金費用	14	-
その他有価証券評価差額金	855	648
その他	5	1
繰延税金負債 合計	875	649
繰延税金資産の純額	1,088	1,640

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第39期（2024年3月31日現在）及び第40期（2025年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引上げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2025年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.62%、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%から31.52%に変更しております。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が23百万円増加、その他有価証券評価差額金が17百万円、法人税等調整額が41百万円減少しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
期首残高	-	1,428百万円
有形固定資産の取得に伴う増加	1,420百万円	-
時の経過による調整額	7百万円	15百万円
期末残高	1,428百万円	1,444百万円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針)の6.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第39期(自2023年4月1日至2024年3月31日)及び第40期(自2024年4月1日至2025年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第39期(自2023年4月1日至2024年3月31日)及び第40期(自2024年4月1日至2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第39期(自2023年4月1日至2024年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高(注5)
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	グループ通算制度	グループ通算制度に伴う通算税効果額(注1)	132百万円	その他未払金	105百万円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注2)	5,006百万円	未払手数料	886百万円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料(注3)	463百万円	未払費用	260百万円

第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高(注5)
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社業	被所有 直接 100.0%	グループ通算制度	グループ通算制度に伴う通算税効果額(注1)	42百万円	その他未払金	43百万円
						経営管理	経営管理手数料(注4)	508百万円		
						役員の兼任				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. グループ通算制度に基づく通算税効果額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 経営管理手数料については、経営管理契約に基づく取引条件によっております。

5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	4,354百万円	未払手数料	1,028百万円

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	7,493 百万円	未払手数料	1,449 百万円
-------------	------------------------	---------	---------------	-----	----	-------------------------------	-----------------------	--------------	-------	--------------

第40期(自2024年4月1日至2025年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	5,310 百万円	未払手数料	952 百万円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料(注2)	451 百万円	未払費用	237 百万円
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	4,747 百万円	未払手数料	1,115 百万円
						取引銀行	コーラブル預金の預入(注3)	1,000 百万円	現金及び預金	1,000 百万円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	8,404 百万円	未払手数料	1,572 百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
3. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	454,898.22円	289,876.37円
1株当たり当期純利益金額	49,804.10円	53,688.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	10,537	11,359
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	10,537	11,359
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581	211,581

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第41期中間会計期間 (2025年9月30日現在)	
(資産の部)	
流動資産	
現金及び預金	30,808
有価証券	2,023
前払費用	922
未収入金	6
未収委託者報酬	26,674
未収収益	1,388
金銭の信託	3,151
その他	368
流動資産合計	65,343
固定資産	
有形固定資産	
建物	1 2,673
器具備品	1 741
土地	628
建設仮勘定	1,001
有形固定資産合計	5,045
無形固定資産	
ソフトウェア	4,285
ソフトウェア仮勘定	1,312
無形固定資産合計	5,597
投資その他の資産	
投資有価証券	12,447
関係会社株式	159
投資不動産	1 1,676
長期差入保証金	689
繰延税金資産	1,421

その他		45
貸倒引当金		23
投資その他の資産合計		16,417
固定資産合計		27,060
資産合計		92,404

(単位：百万円)

第41期中間会計期間
(2025年9月30日現在)

(負債の部)

流動負債

預り金		1,064
未払金		
未払収益分配金		130
未払償還金		151
未払手数料		9,701
その他未払金		786
未払費用		9,436
未払消費税等	2	818
未払法人税等		3,125
賞与引当金		1,320
役員賞与引当金		137
その他		61
流動負債合計		26,733

固定負債

退職給付引当金		1,696
役員退職慰労引当金		11
時効後支払損引当金		242
資産除去債務		1,452
その他		29
固定負債合計		3,432

負債合計

30,165

(純資産の部)

株主資本

資本金		2,000
資本剰余金		
資本準備金		3,572
その他資本剰余金		41,160
資本剰余金合計		44,732

利益剰余金

利益準備金		342
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		13,222
利益剰余金合計		13,565

株主資本合計

60,298

(単位：百万円)

第41期中間会計期間
(2025年9月30日現在)

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		1,940
--------------	--	-------

評価・換算差額等合計	1,940
純資産合計	62,239
負債純資産合計	92,404

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

	第41期中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	60,270
投資顧問料	1,921
営業収益合計	62,192
営業費用	
支払手数料	21,483
広告宣伝費	266
公告費	0
調査費	
調査費	2,462
委託調査費	16,834
事務委託費	945
営業雑経費	
通信費	71
印刷費	203
協会費	50
諸会費	13
事務機器関連費	1,593
営業費用合計	43,923
一般管理費	
給料	
役員報酬	247
給料・手当	3,635
賞与引当金繰入	1,195
役員賞与引当金繰入	137
福利厚生費	771
交際費	6
旅費交通費	88
租税公課	353
不動産賃借料	321
退職給付費用	190
固定資産減価償却費	1,256
諸経費	568
一般管理費合計	8,773
営業利益	9,494

(単位：百万円)

	第41期中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業外収益	
受取配当金	67
有価証券利息	2
受取利息	37

投資有価証券償還益	4
収益分配金等時効完成分	56
受取賃貸料	103
その他	5
営業外収益合計	278
営業外費用	
投資有価証券償還損	0
事務過誤費	18
賃貸関連費用	92
投資事業組合運用損	12
その他	1
営業外費用合計	124
経常利益	9,648
特別利益	
投資有価証券売却益	299
特別利益合計	299
特別損失	
投資有価証券売却損	14
固定資産除却損	0
特別損失合計	14
税引前中間純利益	9,933
法人税、住民税及び事業税	2,813
法人税等調整額	26
法人税等合計	2,787
中間純利益	7,146

(3) 中間株主資本等変動計算書

第41期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732

	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	342	12,846	13,189	59,921
当中間期変動額				
剰余金の配当		6,770	6,770	6,770
中間純利益		7,146	7,146	7,146
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計		376	376	376
当中間期末残高	342	13,222	13,565	60,298

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,410	1,410	61,332
当中間期変動額			
剰余金の配当			6,770
中間純利益			7,146
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	530	530	530
当中間期変動額合計	530	530	906
当中間期末残高	1,940	1,940	62,239

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 3年～20年

投資不動産 3年～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

第41期中間会計期間
(2025年9月30日現在)

建物	773百万円
器具備品	2,486百万円
投資不動産	323百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額

第41期中間会計期間
(自 2025年4月1日
至 2025年9月30日)

有形固定資産	414百万円
無形固定資産	857百万円
投資不動産	35百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第41期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

2025年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,770百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	31,998円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月27日

（リース取引関係）

第41期中間会計期間(2025年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	512百万円
1年超	5百万円
合計	517百万円

（金融商品関係）

第41期中間会計期間(2025年9月30日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下、「時価算定適用指針」という。）第24-16項を適用した投資事業有限責任組合等への出資は、次表には含まれておりません（（注3）参照）。

	中間貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 有価証券	2,023	2,023	-
(2) 金銭の信託	3,151	3,151	-
(3) 投資有価証券	12,264	12,264	-
資産計	17,439	17,439	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券には、時価算定適用指針第24-3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(注3) 市場価格のない株式等、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した投資事業有限責任組合等への出資

関連会社株式（中間貸借対照表計上額159百万円）は、市場価格がないため、記載していません。また投資有価証券のうち、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した投資事業有限責任組合等への出資（中間貸借対照表計上額183百万円）は上記に含めておりません。

(注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

なお、時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託は、次表には含めておりません（（1）*参照）。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	1,999	24	-	2,023
金銭の信託	-	3,151	-	3,151
投資有価証券（*）	3,825	8,138	-	11,964
資産計	5,825	11,314	-	17,139

（*）時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託（中間貸借対照表計上額 300百万円）は、上記には含めておりません。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）及び国債は相場価格を用いて評価しております。ETF及び国債は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付しておりません。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価算定適用指針第 24-3 項の取扱いを適用した投資信託に関する情報
期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：百万円)

区分	期首残高	当中間会計期間の損益に計上した額	その他有価証券評価差額金に計上した額	購入、売却及び償還による変動額	基準価額を時価とみなすこととした額	基準価額を時価とみなさないこととした額	中間期末残高	当中間会計期間の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
投資有価証券（その他有価証券）	-	-	0	300	-	-	300	-

(注) 中間決算日における解約等に関する制限の主な内容は、解約不可とされるものが300百万円であります。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
該当事項はありません。

(有価証券関係)

第41期中間会計期間(2025年9月30日現在)

1. 子会社及び関連会社株式

関連会社株式(中間貸借対照表計上額 159百万円)は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	13,415	10,272	3,143
	小計	13,415	10,272	3,143
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	1,999	1,999	0
	その他	2,024	2,327	302
	小計	4,023	4,326	302
合計		17,439	14,598	2,840

(注) 「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」(中間貸借対照表計上額 3,151百万円、取得原価3,150百万円)を含めております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	第41期中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
期首残高	1,444百万円
有形固定資産の取得に伴う増加	-
時の経過による調整額	7百万円
中間期末残高	1,452百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第41期中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第41期中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第41期中間会計期間 (2025年9月30日現在)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	294,161.99円
純資産の部の合計額(百万円)	62,239
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	62,239
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第41期中間会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	33,775.75円
中間純利益金額(百万円)	7,146
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	7,146
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6月 6日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鶴見 将史

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 田嶋 大士

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年12月5日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社
員業務執 公認会計士 鶴 見 将 史
行社員

指定有限責任社
員業務執 公認会計士 田 嶋 大 士
行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年1月28日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 直毅指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西郷 篤

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第11項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ DC年金バランス（株式25）の2025年5月21日から2025年11月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ DC年金バランス（株式25）の2025年11月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年5月21日から2025年11月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。